

平成26年度当初予算編成について

◎はじめに

今回の当初予算は、公約の実現を図るため、更なる実需の追求により地域経済の活性化に注力するとともに、南海トラフ巨大地震等の発生に備えた防災・減災対策の推進に引き続き最優先で取り組むこととした。

また、農林水産業の振興やえひめ国体の準備など重要課題への対応を加速させるとともに、消費税率の引上げを踏まえ、国の経済対策に即応した2月補正予算と合わせ、県内の景気・雇用の下支えに配慮した切れ目のない対策を講じることとした。

編成に当たっては、県民のニーズや県議会各会派の要望も踏まえながら、選択と集中を徹底し、愛顔枠や防災・減災強化枠を大幅に拡充するなど、「上昇」から「飛躍」に向けた予算編成を行うこととした。

◎具体的な予算編成方針については

○県民の安全・安心確保のための重点対策

1 防災・減災対策の推進

(1) 緊急避難道路の確保

南海トラフ巨大地震等の発生に備え、地域住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす避難・救援道路の確保を図るため、伊方原発から半径30キロメートル圏内の県管理道路等に加え、避難道路の改良促進や危険箇所への解消、橋りょうの耐震補強等に取り組むこととした。

また、伊方原発の避難・救援道路を複数確保するとともに、周辺地域における道路安全施設の整備等を進めることとした。

(2) 避難所の整備支援

大規模災害時の地域住民の避難生活に備え、市町が取り組む避難所の備蓄資機材の整備を支援することとし、避難対策の強化を図ることとした。

(3) 防災施設の緊急整備

大規模地震や津波の発生による浸水被害を防止するため、被害が想定される河川堤防をはじめ、護岸の改修・補強や開口部の閉鎖対策など海岸保全施設の改良等を進めることとした。

また、避難や緊急物資の輸送等に必要な港湾施設の機能強化を図るとともに、地震や豪雨による被害が想定されるがけ崩れ防災対策に取り組むほか、緊急対策が必要な砂防施設の機能改善を行うこととした。

2 県立学校校舎等の耐震化

生徒の安全を最優先に積極的に取り組む必要があることから、平成29年度までの完了を目指し、改築・耐震補強工事を着実に推進するとともに、天井や照明器具等の落下防止対策に引き続き取り組むこととした。

3 災害対応力の強化

(1) 防災活動等の強化

原子力災害時の広域避難の実効性を確保するため、地域住民に対する避難計画の周知や関係機関との連携を強化するとともに、マイクロバスなど要援護者等の避難用資機材の整備を進めるほか、モニタリングブラインド訓練等を実施することとした。

また、地震被害想定調査結果を踏まえ、広域的な防災活動要領や減災プログラムを策定することとした。

(2) 緊急支援体制の充実

DMA Tの活動支援や災害拠点病院など県内医療機関による災害医療体制の強化に向けた取組みを進めるとともに、被災者等の心のケアを行う体制の整備を図ることとした。

また、市町や民間通信事業者等と連携して、大規模災害時に避難所等で有効な通信手段となる公衆無線LANの環境整備を推進することとした。

(3) 防災設備等の整備

大規模災害時の情報収集・伝達体制の中核となる防災通信システムの更新整備に取り組むとともに、広域消防防災体制の強化を図るため、消防防災ヘリコプターの更新整備を進めるほか、災害時における信号機の長期滅灯を防止するための非常用電源を整備することとした。

(4) 原発関連施設等の整備

原子力災害対策特別措置法に基づき、移転が必要となったオフサイトセンターについて、西予土木事務所との合築による整備を進めるほか、モニタリング体制の強化を図るため、可搬型モニタリングポストを増設することとした。

(5) 民間施設等の安全確保

耐震改修促進法の改正により耐震診断が義務付けられた民間の特定建築物について、診断及び耐震改修の支援を行うとともに、木造住宅の耐震化を促進するため、民間木造住宅の耐震改修の支援を拡充することとした。

また、地域住民の生活を支える地域鉄道の安全運行を確保するため、鉄道施設の安全対策を支援することとした。

(6) 県庁施設等の耐震化

災害発生時の重要な防災拠点となる県庁第一別館の耐震改修を継続実施するとともに、老朽化が著しい西条西警察署の移転整備に向けた取組みに着手するほか、南予地域の災害時の活動拠点となる宇和島警察署の耐震改修を進めることとした。

4 地域防災力の向上

自主防災組織の中心的役割を担う防災士の更なる養成に取り組むとともに、市町による自主防災組織を対象とした研修や訓練等の実施を支援することとした。

また、防災教育実践モデル校の指定や防災管理担当者の育成などにより、引き続き地域との連携による総合的な学校防災力の強化に取り組むこととした。

○「愛のくに 愛顔あふれる愛媛県」を目指して

1 生き活きとした愛顔あふれる愛媛づくり

(1) 活力ある産業づくり

本県のものづくり企業の優れた技術力を活かした取引の拡大を図るため、愛媛ものづくり企業『すご技』データベースを活用した情報発信やビジネスマッチングに取り組むこととした。

また、成長が著しいアジア諸国への営業活動を強化するため、タイへの海外ミッションに併せたトップセールスを行うとともに、中国瀋陽市やハワイでの愛媛フェアの開催など、経済交流の拡大や県産品の販路開拓の取組みを強化することとした。

さらに、市町と連携して企業誘致活動を積極的に展開するとともに、3月末に開所する新繊維産業技術センターを拠点とした新商品開発や中核人材育成の支援等による繊維産業の振興を図るほか、厳しい経営環境にある中小企業を支援するため、消費税率の引上げによる経営への影響等も踏まえ、資金需要に応じた融資枠を確保することとした。

(2) 産業を担う人づくり

厳しい雇用環境を踏まえ、「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用した雇用・就業機会の創出、ジョブカフェ愛workを中心とした新卒者等の若年者に対する総合的な人材育成・就職支援の取組みを進めることとした。

また、県立高校と企業が連携したインターンシップの実施など、実践的な職業教育の取組みを通じて、生徒と企業のマッチングを推進し、地域産業を担う技術者の育成に取り組むこととした。

(3) 農林水産業の振興

農地の賃借・売買を仲介する農地中間管理機構を活用し、地域農業の担い手への農地集積等を促進するとともに、農村地域の多面的機能の維持を図るため、農業者等による活動組織が行う地域資源の保全活動を支援することとした。

また、県産かんきつの生産体制の維持・強化を図るため、温州みかんの加工用果実に対する価格支援制度を創設するとともに、産地競争力の強化に必要な集出荷選果施設の整備を促進するほか、中山間地域等での薬用植物など新たな戦略作物の導入による産地の育成、新たな愛媛ブランド牛の開発の着実な推進、飼料価格の高騰に対応した畜産農家等の自給飼料生産の効率化を図

ることとした。

さらに、県産材の増産と安定供給の実現に向けて、主伐の導入と再生林を緊急的に支援するとともに、価格低迷が続く原木乾しいたけの消費拡大や価格回復を図るための緊急対策を進めるほか、農林漁業者の6次産業化の取組みを推進するため、サポートセンターの運営など支援体制の整備を図り、商品開発や販路開拓等のチャレンジを支援することとした。

(4) 愛媛ブランドの確立

県産農林水産物の消費拡大を図るため、「愛」あるブランドの認定・PR等を推進するとともに、首都圏での「えひめカフェ」の開設等による認知度の向上や販路開拓に取り組むこととした。

また、台湾等でのかんきつのPR強化や、シンガポールのレストランでの県産食材を活用したメニュー展開等を通じて、県産農林水産物の販路拡大を図るとともに、愛媛甘とろ豚や媛っこ地鶏、新たな愛媛ブランド牛の戦略的なPRを展開することとした。

さらに、媛すぎ・媛ひのきの中国・韓国等への輸出を目指した営業活動等を支援するとともに、愛育フィッシュ等の県産水産物の全国PRなど販売強化やASEAN諸国等への輸出促進を図ることとした。

(5) 観光立県えひめの推進

「瀬戸内しまのわ2014」とそのフィナーレを飾る世界的規模のサイクリング大会を開催し、広島県や関係市町等と連携して、しまなみ海道等の魅力を広く発信するとともに、県内外からの積極的な誘客促進に取り組むこととした。

また、「愛媛マルゴト自転車道」の整備に向けて、ブルーラインの設置やトンネルの安全対策などサイクリングコースの整備を全市町で進めるとともに、サイクリスト参加型のポタリングサイトの運営やサイクリングガイドの養成、サイクルトレインの運行等を通じて、サイクリングを活用した観光振興を図ることとした。

さらに、えひめ南予いやし博の成果を継承し、町歩きやアウトドアスポーツ等を活用した南予地域の観光振興とイベント等の効果的な情報発信に取り組むこととした。

(6) 国際観光・交流の推進

台湾との経済・観光交流を促進するため、旅行商品の造成支援やプロモーション活動の実施等によるチャーター便の増便など、定期便運航を目指した取組みを進めるとともに、上海便やソウル便の安定的な運航に向けて、インバウンド、アウトバウンド両面からの効果的な対策に取り組むなど、松山空港国際線の利用促進を図ることとした。

また、中四国関係県等と連携し、インドネシアなど東南アジアでの誘客促進活動の強化に努めることとした。

(7) 交通ネットワークの整備

地域の活性化や災害対策等に資する道路ネットワークの整備を図るため、地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道の建設を着実に進めるとともに、上島地域の一体化を図る岩城橋の整備に向けた取組みを推進することとした。

2 やすらぎの愛顔あふれる愛媛づくり

(1) 参画と協働による地域社会づくり

過疎地域等の集落機能の強化を図るため、市町等と連携して、複数集落で構成する地域活動組織の構築に向けた取組みを進めるとともに、地域が必要とする人材をターゲットとした戦略的な移住促進に取り組むこととした。

また、市町等が自らの創意工夫により取り組む特色ある地域づくりへの支援を行うほか、住民主体の地域づくりを推進するため、住民集会等の開催を通じて住民自ら地域課題の解決を図る協働の取組みを支援することとした。

(2) 支え合う福祉社会づくり

重症心身障害児等の療育支援の充実に向けた取組みを進めるとともに、アクティブシニアを対象とした介護ボランティアの養成・活用や、サイクリングを通じた健康・生きがいを推進することとした。

また、在宅介護研修センター等を活用し、学校と連携した出前授業や施設見学イベントの実施等により、若い世代の介護ボランティアの育成に取り組むこととした。

(3) 医療体制の充実

松山赤十字病院の建て替えなど医療施設の整備を支援し、地域医療の安定確保を図るとともに、がん対策推進計画を総合的に推進するため、がん予防知識等の普及啓発やがん相談・緩和ケア体制の整備など、がん対策の強化に取り組むこととした。

また、地域における認知症医療体制を確立するため、認知症疾患医療センターを設置するとともに、医療・介護・家庭等で情報共有を図る取組みを進めるなど地域連携を強化するほか、医師確保対策として若手医師等のキャリア形成支援や医師不足病院への支援等を進めることとした。

(4) 安心で魅力あるまちづくり

肱川流域における治水効果の早期発現と清流の復活に向けて、山鳥坂ダム建設事業と鹿野川ダム改造事業の促進を図るとともに、JR松山駅付近の連続立体交差事業について、車両基地や貨物駅等の整備を進めることとした。

また、通学路の安全確保等を図るため、信号機の新設・更新など交通安全施設の整備を進めるとともに、警察安全相談員を増員し、ストーカー・DV事案等に対する警察の相談体制を強化することとした。

3 輝く愛顔あふれる愛媛づくり

(1) 子育て支援の充実

地域における少子化対策を強化するため、結婚から子育てまでの一貫した支援を総合的に展開するとともに、子ども・子育て支援法に基づき、地域における子ども・子育て支援事業の支援計画を策定するほか、高齢者の豊富な経験等を活かした子育て支援策の普及・定着に取り組むこととした。

(2) 教育の充実と文化の振興

肢体不自由児の遠距離通学の解消や教育環境の改善を図るため、東予及び南予地域における特別支援学校分校等の平成27年4月の開設に向けて、学校施設の改修を進めるとともに、通学用スクールバスを整備することとした。

また、本県独自の学力診断等により学習成果を検証し、指導の改善に取り組むことにより、教員の授業力向上と子どもたちの確かな学力の定着・向上を図るとともに、土曜日を活用したモデル的な授業や多様な学習プログラムの実施を進めるほか、いじめ問題への対応を強化するため、全ての小学生が自ら考え行動する取組みを実施することとした。

さらに、私立学校経営の安定化と保護者の負担軽減のため、引き続き運営費の補助を行うほか、アマチュア文化の祭典である県民総合文化祭を開催することとした。

(3) スポーツ立県えひめの推進

えひめ国体の拠点施設となる県総合運動公園について、陸上競技場のスタンドの改修等を進めるとともに、市町等が行う競技施設の整備に対する支援を強化することとした。

また、えひめ国体と全国障害者スポーツ大会の開催機運を盛り上げるため、県民の参加意識の高揚を図る県民運動を推進するとともに、総合開会式等への輸送計画の策定に向けた検討を進めることとした。

さらに、国体開催時に主力となる有望選手の強化や競技用具・練習施設の整備など、競技力向上対策の強化を図るとともに、全国障害者スポーツ大会における参加選手の育成強化をはじめ、手話通訳者等の養成を計画的に進めるほか、えひめ国体を控え、全国的なスポーツイベントや強化合宿等の誘致に積極的に取り組み、競技スポーツの振興を図ることとした。

4 やさしい愛顔あふれる愛媛づくり

(1) 環境と調和した暮らしづくり

地球温暖化の防止に向けて、温室効果ガスの削減目標等を盛り込んだ実行計画を見直すとともに、引き続き県民総ぐるみで温暖化防止活動等に取り組むほか、優良リサイクル製品の開発や販路拡大等を支援し、循環型社会ビジネスの振興を図ることとした。

(2) 自然と共生する社会の実現

生物多様性えひめ戦略に基づき、県レッドデータブックを改訂し、県民への周知を図るとともに、本県の自然を象徴する石鎚山の自然環境を保全するため、環境配慮型トイレの整備・活用を進めるとともに、石鎚山系におけるエコツーリズムの定着強化やヒルクライムの支援を通じて、県民の意識啓発に努めることとした。

(3) 再生可能エネルギー等の利用促進

市町と連携して住宅用太陽光発電システムの普及促進を図るとともに、新たに家庭用燃料電池の導入と民間事業者等の再生可能エネルギー導入に向けた取組みを支援するほか、再生可能エネルギー固定価格買取制度を踏まえ、工業用水に加え、農業用水や県管理ダムを活用した小水力発電施設の整備を進めることとした。

5 「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携

基礎自治体重視の県政を推進するため、市町支援担当職員制度等による相談・サポートに努めるとともに、行革甲子園の開催により行政改革の先進事例の波及を促進するほか、県・市町が連携し、平成の大合併の効果や課題等の検証を行うなど、二重行政の解消のみならず、新たな施策の創造に向けた「チーム愛媛」の取組みを一層推進することとした。

◎ この結果

平成26年度当初予算の総額は、

| | | |
|------|---------------|-----------------------|
| 一般会計 | 6,070億6,000万円 | (前年度当初 5,976億9,000万円) |
| 特別会計 | 1,355億9,200万円 | (前年度当初 1,345億5,700万円) |
| 企業会計 | 716億7,900万円 | (前年度当初 609億2,800万円) |
| 合計 | 8,143億3,100万円 | (前年度当初 7,931億7,500万円) |

であり、これを前年度当初と比較すると、

| | | |
|------|---------------|------------|
| 一般会計 | 93億7,000万円の増 | (1.57%の増) |
| 特別会計 | 10億3,500万円の増 | (0.77%の増) |
| 企業会計 | 107億5,100万円の増 | (17.65%の増) |
| 合計 | 211億5,600万円の増 | (2.67%の増) |

となっている。

なお、一般会計当初予算に充当した財源は、

| | |
|----------|---------------|
| 国庫支出金 | 726億9,200万円 |
| 負担金、寄附金等 | 45億4,200万円 |
| その他の特定財源 | 896億700万円 |
| 一般財源 | 4,402億1,900万円 |

| | | | |
|---|----------|---|-------------|
| [| 県 | 税 | 1,276億円 |
| | 地方消費税清算金 | | 292億4,200万円 |
| | 地方交付税 | | 1,656億円 |
| | 県の債 | | 786億9,700万円 |
| | その他 | | 390億8,000万円 |

である。